

提出期日：令8年4月30日（木）

注意！！事業所単位でのご報告です。複数事業所がある場合には事業所ごとに作成

様式第8号（第1面）

(日本産業規格 A列 4)

有料職業紹介事業報告書

1 許可番号 45 -ユ- 000001

2 事業所の名称及び所在地

3月末日時点で、充足がまだできておらず、且つ、求人票が有効期限内である求人の人数を計上

(所在地) 宮

実績の有無 有

4 活動狀況（國內）

注意！下段（無料）を取り消し線で消すこと

1. 活動狀況（面向）

紹介予定派遣で実績があった場合は有、それ以外は無をブルダウンから選択（派遣許可も持っている事業所が対象）

項目	(4) 離職	
	無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除く)	
取扱 業務等の区分	離職	不明
プルダウンから選 択可能		
	1 人	0 人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
	人	人
計	1 人	0 人

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるものまたは期間の定めなく雇用されるもの

それ以外…4ヶ月以上の雇用であり、無期雇用でないもの

臨時…1カ月以上4カ月末満の期間を定めて雇用されるもの

日雇…1カ月末満の期間を定めて雇用されるもの

5 活動状況（国外）（相手国別・総計）

項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
		有効 求人件数	求人件数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数
050 施設介護の職業	ベトナム VNM	0 人	1 人	0 人	1 件	1 件	0 件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
		人	人	人	件	件	件
計		1 人	0 人	1 件	1 件	1 件	0 件

項目 取扱 業務等の区分	相手国	⑧ 離職	
		無期雇用 (6ヶ月以内／解雇除く)	離職 不明
i 特定技能の在留資	ベトナム VNM	1 人	0 人
		人	人
		人	人
		人	人
		人	人
計		1 人	0 人

④⑧離職欄について

- ・前年度（R6.4.1～R7.3.31）の常用就職者数のうち、無期雇用就職をした人が対象となる

- ・無期雇用就職をした人のうち、6ヶ月以内に離職したかどうかの確認を、雇用主（就職した先）に対して行う
退職したか不明である場合（雇用主と連絡がつかない、協力を得られない等）は不明にカウントすること

様式第8号（第2面）

！注意！

介護作業に従事する家政婦（夫）にかかる労災保険の第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の徴収実績がある場合は、6の各欄には計上せず、「手数料管理簿」の写しを添付すること

6 収入状況（国内・国外）

項目 取扱 業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)			求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料		
	常用	臨時	日雇				常用	臨時	日雇			
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	2000	千円	千円	千円	件	千円
h 保育士	千円	千円	千円	件	千円	400	千円	150	千円	千円	件	千円
009 情報処理・通	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円
プルダウンで職 種選択が可能	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	件	千円	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	0 千円	0 千円	0 千円	芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデルまたはマネキンの職業に 限る			1件につき上限710円(免税事業者660円)			0 千円		

※手数料額は、千円単位で記載すること！

芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデルまたはマネキンの職業に限る

1件につき上限710円（免税事業者660円）
※1人1ヶ月につき3回まで徴収可

項目 取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)						
	常用		臨時		日雇		
	件	千円	件	千円	件	千円	千円
芸能家	件	千円	件	千円	件	千円	千円
モデル	件	千円	件	千円	件	千円	千円
科学技術者	件	千円	件	千円	件	千円	千円
経営管理者	件	千円	件	千円	件	千円	千円
熟練技能者	件	千円	件	千円	件	千円	千円
計	0	件	0	千円	0	件	0

7 職業紹介の業務に従事する者の数

職業紹介責任者を含むこと

8 反戻金制度

返戻金制度
有 (有の場合)

返戻金制度の有無について、プルダウンより選択
また、【有】の事業所は概要を記載すること（内容が分かる資料の添付でも可）
例）事業主都合による解雇以外の理由により入社後1ヶ月以内に離職した場合は、紹介手数料の80%を求人者に返戻する

9 徒業員教育

日時	従業員数	教
令和5年5月10日 10時～11時	2人	
		報告対象期間中、従業員に対して行った教育を記載すること (〇年〇月〇日～△△時～△△時まで　教育内容：求人票の受け方について　等)

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日

⑨ 氏名又は名称

【人材サービス総合サイトでの情報提供について】

事業報告に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。掲載期間は、令和5年10月に、過去2年分から、過去5年分へ改修されております。毎年実績ご入力いただいている場合には、令和7年度の実績のみ入力ください。

提出期間（過去5年分）の実績入力が無い場合、指導の対象となりますので、ご留意ください。

また、令和7年4月1日より、常用就職（雇用期間4ヶ月以上の有期又は無期雇用）の実績が11件以上ある職種について、上位5職種につき、徴収した平均の手数料率の公開が必要となりましたので、ご留意ください。

数料率の公開が必要となりましたので、ご留意ください。
掲載にあたっては、新規許可時にお伝えしているログインID・パワードが必要になります

掲載にめにについては、新規計画時にお伝えしている「クイックID・PWがご不明な場合は当審までご相談ください」